

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行の意思が確認された場合に、地域生活への移行に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するため、津久井やまゆり園利用者と契約する指定一般相談支援事業者が行う<u>専従</u>の地域移行支援従事者の配置等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(補助の対象)</p> <p>第3条 補助の対象とする事業は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う地域移行支援事業（以下「補助事業」という。）とする。</p> <p>(1) 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。</p> <p>(2) <u>専従</u>の地域移行支援従事者を1名以上配置していること。</p> <p>(3) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。</p> <p>(4) 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。</p> <p>(5) 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行の意思が確認された場合に、地域生活への移行に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するため、津久井やまゆり園利用者と契約する指定一般相談支援事業者が行う<u>常勤かつ専従</u>の地域移行支援従事者の配置等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(補助の対象)</p> <p>第3条 補助の対象とする事業は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う地域移行支援事業（以下「補助事業」という。）とする。</p> <p>(1) 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。</p> <p>(2) <u>常勤かつ専従</u>の地域移行支援従事者を1名以上配置していること。</p> <p>(3) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。</p> <p>(4) 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。</p> <p>(5) 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。</p>

<p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(補助金額の算出方法等)</p> <p>第4条 <u>補助金額は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき常勤の地域移行支援従事者の場合は月額262,000円、常勤以外の地域移行支援従事者の場合は月額166,000円とする。ただし、補助の対象とする期間に1月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>第5条～第15条 (略)</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 <u>この要綱は、平成31年4月1日から施行する。</u></p>	<p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(補助金額の算出方法等)</p> <p>第4条 <u>補助金額は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき月額276,000円とする。ただし、補助の対象とする期間に1月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>第5条～第15条 (略)</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p>
--	--